

(那覇浄化センター)

(契約の要項)

(1) 契約品目

品 名	規 格	單 位	契 約 單 價
起泡助劑	荷姿18kg缶	缶	円

うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 円

注) 「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金に110分の10を乗じて得た額である。

(2) 契約期間 契約締結日の翌日から令和9年3月31日まで

(3) 納品場所 沖縄県下水道事務所那覇浄化センター

(契約保証金)

第2条 契約保証金の額は、契約単価に納入予定数量を乗じて得た額の100分の10以上とする。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項第1号又は第3号のいずれかに該当すると認められるときは免除する。

2 乙は、契約保証金を免除された場合を除き、契約の締結のときまでに、契約保証金を甲に納付しなければならない。

3 甲は、乙が契約の履行を完了したときは、契約保証金を乙に返還するものとする。
この場合には、利息は付さない。

(定期試験等)

第3条 乙は、定期的に性能試験を行い、甲の要求があれば試験結果を提出しなければならない。

2 乙は、汚泥性状の変化に伴う起泡助剤の効果等を把握し、常に最適な起泡助剤を選択し、納品しなければならない。

(納入方法)

第4条 乙は、第1条第2号の契約期間中、甲の発注がある毎に、その都度指定する期日までに、甲の指示する数量の物品を指示する方法によって納入するものとする。この場合、直ちに納品書をもってその旨を甲に通知するものとする。

（検査）

第5条 甲は前条の通知を受けたときは、直ちに乙の立会いのもとに検査を行う。

2 検査の結果不良品があるときは、乙は当該物品を遅滞なく引き取り、甲の指定する期日までに良品を納入するものとする。この場合においては、前条及び前項の規定を準用する。

3 物品の検査に必要な費用等は乙の負担とする。

（納入品の補償）

第6条 乙は、前条第1項の検査に合格したものであっても、甲の正常な管理下において製品の不良変質が生じたときは、乙の負担において、取り替え納入しなければならない。

（代金の支払）

第7条 乙は、第5条第1項の規定による検査に合格した納入数量（第6条の規定により取り替え納入したものを含む。）に第1条第1号に規定する契約単価を乗じて得た額（円未満の端数金額は切り捨てるものとする。以下「物品代金」という。）を甲に請求することができる。

2 前項の規定による請求は、月の初日から末日までに納入した物品代金をまとめ、翌月10日までにを行うものとする。

3 甲は、前2項の規定による請求があったときは、適法な支払請求書を受理した日から30日以内に物品代金を支払うものとする。

（遅延利息）

第8条 乙は、指定する期日までに納入しないときは、遅滞日数に応じ、未済部分の契約金額に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づき定められた率の割合で計算した額を遅延利息として甲に納付しなければならない。

2 甲の責めに帰すべき事由により前条の物品代金の支払いが遅れた場合においては、乙は、遅延日数に応じ、未受領の物品代金につき支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき定められた率の割合の金額の支払いを甲に請求することができる。

（事情変更）

第9条 甲は、必要がある場合、納入物品の内容を変更させ、又は納入の中止をさせることができるものとする。

2 この契約締結後において、市場価格に著しい変動があった場合は、甲乙協議の上契約単価の変更を行うことができるものとする。

（契約解除）

第10条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合には、契約を解除することができる。

るものとし、このため乙に損害が生じても甲はその責任を負わないものとする。

(1) 乙が指定する期日までに契約物品を納入しないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、乙がこの契約条項に違反したとき、又は乙がこの契約を履行することができないと甲が認めたとき。

(3) 乙が詐欺その他不正の行為をしたとき。

(4) 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下この号において「暴力団員等」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(5) 甲の都合により契約の解除を必要とするとき。

2 前項第1号から第4号までの規定による契約解除の場合には、契約保証金は、甲に帰属するものとする。ただし、契約保証金が免除されている場合には、乙は、甲に対し、解除違約金として契約単価に納入予定数量を乗じて得た額の100分の10に相当する金額を納付しなければならない。

3 前項の場合において、甲の受けた損害額が当該契約保証金又は解除違約金の額を超えるときは、乙は、その不足額を甲に納付しなければならない。この場合の損害額は、甲と乙が、協議して定める。

4 第1項の規定による契約解除の効果は、分割納入に係る物品については及ばないものとする。ただし、第2項に規定する契約保証金又は解除違約金については、この限りでない。

- 5 甲は、第1項第5号の規定により契約を解除した場合において、乙に損害を与えたときは、その損害額を負担するものとする。この場合の損害額は、甲と乙が、協議して定める。

（談合等に係る契約解除及び賠償）

第11条 甲は、この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- （1） 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項若しくは第2項（第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。）、第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規定による命令を受け、当該命令に係る抗告訴訟（行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項に規定する抗告訴訟をいう。以下この条において同じ。）を提起しなかったとき。
 - （2） 乙が独占禁止法第7条の2第1項（同条第2項及び第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）若しくは第7条の9第1項から第2項又は第20条の2から第20条の6までの規定による命令を受け、当該命令に係る抗告訴訟を提起しなかったとき。
 - （3） 乙が前2号に規定する抗告訴訟を提起し、当該抗告訴訟について棄却又は却下の判決が確定したとき。
 - （4） 乙（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律（平成12年法律第130号）第4条の規定による刑に処せられたとき。
- 2 乙は、この契約に関して前項各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約単価に納入予定数量を乗じて得た額の100分の10に相当する額を甲の指定する期間内に納付しなければならない。ただし、甲が特に認める場合は、この限りでない。
- 3 この契約の履行の完了後に、乙が第1項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合についても、前項と同様とする。
- 4 第2項の規定は、同項の規定に該当する原因となった違反行為により甲に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、乙がその超える部分に相当する額につき賠償を請求することを妨げるものではない。

（権利義務の譲渡の禁止）

第12条 乙は、この契約により生ずる権利または義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、甲の承認を得た場合は、この限りではない。

（費用の負担）

第13条 この契約の締結に要する費用及び物品納入に至るまでに必要な全ての費用は、乙の負担とする。

(天災その他不可抗力による損害賠償)

第14条 乙は天災その他やむを得ない理由により、指定する期日までに物品を納入することが出来ないときは、その理由を詳記して期限延長の願い出をすることが出来る。

2 前項の願い出は、指定する期日までにしなければならない。

3 甲は、第1項の願い出を正当と認めたときは、これを承認し、第8条の遅延利息を免除することが出来る。

(疑義等の決定)

第15条 乙は契約条項のほか、沖縄県財務規則を守るものとし、もし、疑義が生じたときは、甲、乙協議の上定めるものとする。

(その他の適用)

第16条 その他この条項に定めのないものについては、「起泡助剤仕様書」によるものとする。

この契約の締結を証するため、本契約書を2通作成し、双方記名押印の上、各1通を保有するものとする。

令和8年4月 日

甲 宜野湾市伊佐三丁目12番1号
沖縄県下水道事務所
所長 ** **

乙